

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月18日
【事業年度】	第19期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03－5684－7797(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年9月	第16期 平成18年9月	第17期 平成19年9月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月
売上高 (千円)	13,004,141	15,257,985	17,980,875	21,182,869	23,568,503
経常利益 (千円)	1,811,006	1,979,346	3,042,016	3,562,719	4,050,821
当期純利益 (千円)	1,126,771	1,079,085	1,384,387	1,708,497	1,713,150
純資産額 (千円)	6,000,407	8,570,131	9,710,293	10,949,144	12,107,854
総資産額 (千円)	9,545,612	11,973,723	14,537,247	16,181,236	17,306,861
1株当たり純資産額 (円)	69,772.18	86,012.95	97,517.75	110,067.48	122,278.26
1株当たり当期純利益 金額 (円)	13,070.99	12,300.91	15,485.65	19,110.91	19,162.75
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 金額 (円)	—	12,299.67	15,474.38	19,074.29	19,149.72
自己資本比率 (%)	62.9	64.2	60.0	60.8	63.2
自己資本利益率 (%)	19.8	15.8	16.9	18.4	16.5
株価収益率 (倍)	24.86	20.6	24.2	17.3	19.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△290,377	1,357,478	2,697,652	1,995,178	2,062,773
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	138,654	△1,139,038	△605,009	△1,061,050	△277,594
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△751,304	1,609,198	△637,964	△542,978	△750,770
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,946,862	3,792,223	5,260,080	5,638,984	6,607,331
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,240 〔145〕	1,375 〔168〕	1,595 〔162〕	1,905 〔139〕	2,139 〔129〕

(注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第15期 平成17年9月	第16期 平成18年9月	第17期 平成19年9月	第18期 平成20年9月	第19期 平成21年9月
売上高 (千円)	7,896,958	9,479,002	10,891,698	13,108,707	15,403,757
経常利益 (千円)	1,221,747	1,664,716	2,105,939	2,610,813	3,507,504
当期純利益 (千円)	813,169	980,049	1,079,429	1,360,669	1,583,731
資本金 (千円)	1,325,250	1,875,251	1,875,251	1,875,251	1,875,251
発行済株式総数 (株)	87,000	90,400	90,400	90,400	90,400
純資産額 (千円)	5,320,430	6,890,126	7,588,449	8,400,717	9,462,257
総資産額 (千円)	7,088,166	9,365,972	10,663,793	12,159,530	13,035,096
1株当たり純資産額 (円)	61,865.46	77,072.48	84,883.88	93,967.75	105,841.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	2,700 (1,000)	旧株、新株 3,300 (1,000) 第2新株 2,300 (—)	4,300 (1,700)	5,400 (2,400)	6,000 (2,800)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9,433.08	11,171.96	12,074.42	15,220.18	17,715.11
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	15,203.85	—
自己資本比率 (%)	75.1	73.6	71.2	69.1	72.6
自己資本利益率 (%)	15.7	16.1	14.9	17.0	17.7
株価収益率 (倍)	34.5	22.7	31.0	21.7	21.1
配当性向 (%)	28.6	29.5	35.6	35.5	33.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	624 〔18〕	723 〔19〕	837 〔17〕	1,010 〔16〕	1,136 〔22〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第15期から第17期、第19期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第16期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発及び販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立（資本金2,000万円）
平成3年11月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成4年11月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成5年3月	東京都文京区本郷2丁目17番17号に本店移転
平成5年4月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO事業に参入
平成5年10月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成6年9月	東京都文京区本郷4丁目1番4号に本店移転
平成7年4月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託（抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験）
平成7年9月	大阪市淀川区西中島に大阪事務所設置、名古屋市東区に名古屋事務所設置
平成8年4月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成8年9月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成8年10月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（抗癌剤の大規模市販後臨床試験）
	モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成9年12月	株式会社（旧有限会社）悠草舎を買取り、100%子会社化（現・連結子会社）
平成10年12月	大阪市淀川区西宮原に大阪事務所移転
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋事務所移転
平成11年6月	武田薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（糖尿病治療薬の市販後臨床試験）
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号 秀和飯田橋ビルに本店移転（登記上は、平成12年4月）
平成11年11月	ファーマリンクFHI社（米国／ノースカロライナ州）と業務提携し、国際的な臨床試験の地域分担を図る
平成11年12月	SMO事業を専門に行う会社として株式会社イーピーメント（旧株式会社イーピーリンクは、旧株式会社ミントと平成17年7月1日で合併し、同時に社名変更）を設立（現・連結子会社63.3%出資）し、全国的に支店営業を本格展開
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等のイーピーメディカル株式会社（旧株式会社サイバーメディカルネット）に資本参加、連結子会社化（現96.2%出資）
平成13年1月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立（現・連結子会社85.9%出資）、中国での事業再編のため、往来軟件（北京）有限公司（旧日恒（北京）国際信息技術有限公司、現・連結子会社 オーライソフトウェア株式会社90%出資）をオーライソフトウェア株式会社に譲渡
平成13年4月	イーピーエス株式会社に商号変更
平成13年7月	ジャスダック市場に上場 中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、上海日新医薬発展有限公司を設立（現・連結子会社 E P S インターナショナル株式会社85%出資）
平成14年1月	非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社に出資（現・連結子会社45.5%出資）
平成14年4月	医療機器開発部を設置し、臨床開発・薬事業務の受託開始
平成15年4月	東南アジアでのCRO事業及びコンサルティングに進出するためにE P S シンガポール（正式名 EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.LTD.）を設立（現・連結子会社 E P S インターナショナル株式会社100%出資）
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部上場
平成17年9月	「シンバイオ製薬株式会社」への出資、業務提携
平成17年10月	派遣型CROサービスを専門に行う会社として「株式会社イーピーメイト」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成17年11月	中国との提携業務推進を行う会社として「北京益普思新葯研?有限公司」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成18年3月	E D C システムを活用したグローバル臨床試験受託を行う会社として「イートライアル株式会社」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成18年9月	東京証券取引所市場第一部上場
平成19年4月	当社の海外事業を承継し、アジアにおける臨床試験等を中心に受託支援サービスを行う会社として「E P S インターナショナル株式会社」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成19年7月	E P S インターナショナル株式会社 台湾支店を設立
平成20年12月	グループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を行う会社として「益新（中国）有限公司」を設立（現・連結子会社100%出資）
平成21年5月	当社連結子会社のE P S インターナショナル株式会社は受託体制の強化のため「Ever Progressing System(Hong Kong) Limited」を設立（現・連結子会社 E P S インターナショナル株式会社100%出資）
平成21年5月	「青島恒遠天地軟件技術有限公司」を所有権譲受により連結子会社化（現・連結子会社 オーライソフトウェア株式会社43.4%出資）

3【事業の内容】

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に係る業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（＊）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成21年9月30日現在当社及び17社の連結子会社と3社の持分法適用関連会社から構成され、事業としてはCRO（＊）事業、SMO（＊）事業、非臨床（＊）事業、ソフトウェア開発事業の4つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（＊）、症例報告書（＊）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（＊）、データマネジメント・統計解析（＊）、モニタリング（＊）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

イーピーメディカル株式会社は、CSO（＊）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。

イトライアル株式会社は、EDC（＊）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社（図1注2参照）を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、以下のグループ会社及び支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

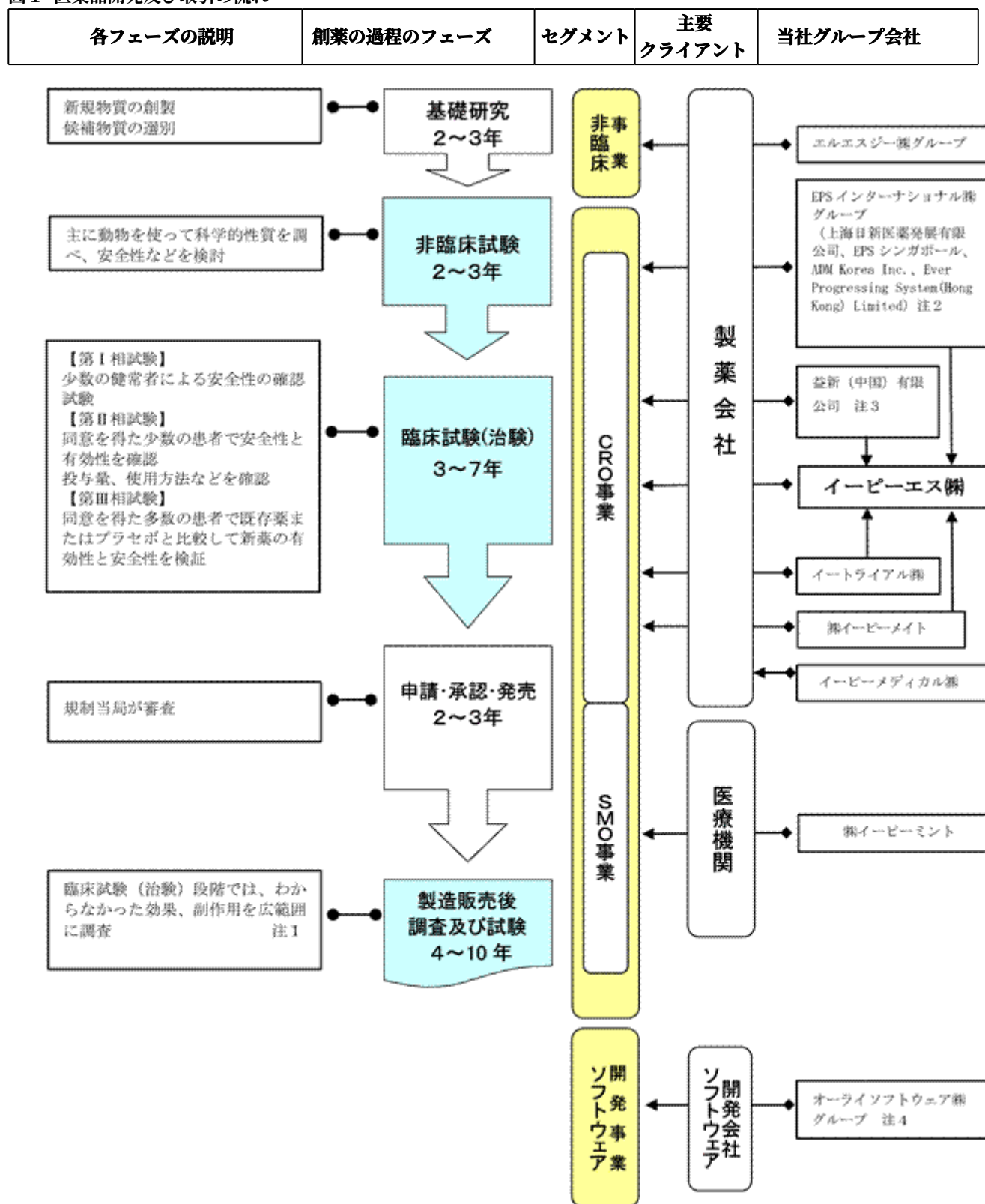
上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.LTD.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。台湾においては、EPSインターナショナル株式会社台湾支店が臨床試験受託サービスを中心に展開しております。また、韓国で臨床試験受託サービスを展開しているADM Korea社（韓国ソウル市、議決権比率35.0%）を持分法適用関連会社とし、韓国における臨床試験受託体制を整備しており、更にEPSインターナショナル株式会社はEPS香港（Ever Progressing System (Hong Kong) Limited）を平成21年5月に設立し、香港においても臨床試験を受託できる体制を整備しております。

SMO事業は、株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（＊）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジ株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開発会社及び大手クライアント向けにオフショアソフトウェア開発と受託SEサービス（＊）を展開しております。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



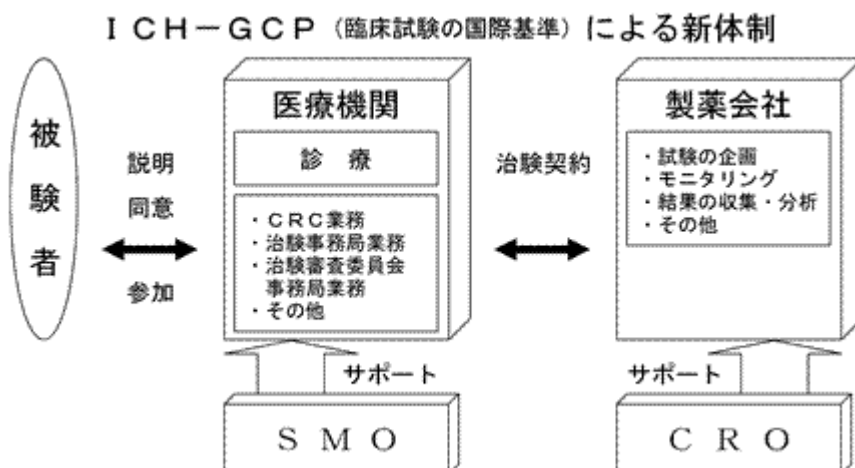
注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。

注2 平成21年5月にEPSインターナショナル株式会社は、受託体制強化のためにEver Progressing System(Hong Kong) Limited(議決権比率100%)を新規設立しております。

注3 平成20年12月に当社の中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創業事業の拡大と中国事業の統括を推進するために、益新(中国)有限公司(議決権比率100%)を新規設立しております。

注4 持分法適用関連会社でありました青島恒遠天地軟件技术有限公司は、平成21年5月にオーライソフトウェア株式会社が所有権譲受(議決権比率43.4%)により連結子会社としております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

* インフォームド・コンセント

被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。

* CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。

製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。

* SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。

医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。

* 非臨床

製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業です。

* 臨床試験実施計画書（プロトコール）

臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。

* 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。

各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。

* 症例登録・試験進捗管理

実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。

* データマネジメント・統計解析

臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。

＊ モニタリング

C R A Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します。C R Aが臨床試験の依頼者（製薬会社またはC R O）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。

＊ C S O Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託する機関です。

＊ M R Medical Representativeの略語、医薬情報担当者のこと。主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・副作用情報等の収集・伝達を主な業務として行う。

＊ E D C Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。
治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得、欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。

＊ C R C Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと。
医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。

＊ 受託S Eサービス

クライアントが比較的大きな規模のソフトウェア開発を行う際、開発センターを設け、外注先のS E（System Engineer）の開発チームが、そのセンターで受託開発作業を行うサービスをいいます。クライアントの利点としては、進捗状況をタイムリーに把握できること、また、分散して委託した各成果物の結合試験が容易になります。

＊ I T Information Technologyの略語。
情報の処理（コンピュータ）及び伝達（通信）の工学及びその社会的な応用技術の総称。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都文京区	千円 294,750	SMO事業	63.3	(注) 1,4
(連結子会社) イーピーメディカル㈱	東京都中央区	千円 132,250	CRO事業	99.6	役員の兼任(2名) (注) 5
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都新宿区	千円 10,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は、印刷物を購入しております。
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 45,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は人材派遣を受けております。
(連結子会社) イートライアル㈱	東京都新宿区	千円 50,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は、CRO事業の一部を委託して おります。
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都千代田区	千円 100,000	ソフトウェア 開発事業	85.9	役員の兼任(1名) 当社から資金の貸付を行っておりま す。
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 1,593	ソフトウェア 開発事業	90.0 (90.0)	役員の兼任(1名) (注) 2
(連結子会社) EPSインターナショナル㈱	東京都新宿区	千円 100,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(3名) 当社は、資金の貸付のほかCRO事業 の一部を受託しております。
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国 (上海市)	千米ドル 450	CRO事業	85.0 (85.0)	役員の兼任(2名) 当社は、CRO事業の一部を委託して おります。(注) 2
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.,LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 200	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名) (注) 2
(連結子会社) 北京益普思新葯研?有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 300	CRO事業	100.0	役員の兼任(2名) 当社の海外提携業務推進を委託して おります。
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	非臨床事業	45.5	当社は、資金の貸付のほか当社の海外 提携業務推進を委託しております。 (注) 1, 3
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PES0 31,330	非臨床事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	千米ドル 100	非臨床事業	100.0 (100.0)	当社の海外提携業務推進を委託して おります。 (注) 2
(連結子会社) 益新(中国)有限公司	中国 (蘇州市)	千米ドル 15,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(2名) (注) 1

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Ever Progressing System (Hong Kong) Limited	中国 (香港特別行政区)	千香港ドル 700	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名) (注) 2
(連結子会社) 青島恒遠天地軟件技術有限公司	中国 (青島市)	千人民元 2,248	ソフトウェア 開発事業	43.4 (43.4)	役員の兼任(1名) (注) 2
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パシグ市)	千PESO 2,500	非臨床事業	36.0 (36.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パシグ市)	千PESO 3,000	非臨床事業	37.0 (37.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) ADM Korea Inc.	韓国 (ソウル市)	千ウォン 153,850	CRO事業	35.0 (35.0)	(注) 2

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 エルエスジー(株)については、実質的に支配しているため子会社としております。

4 (株)イーピーメントについては、連結売上高に占める同社の売上高(連結会社相互間の売上高を除く。)の割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における事業の種類別セグメントでのSMO事業の売上高に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 イーピーメディカル(株)は、(株)ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて(株)ファーマネットワークに商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
CRO事業	1,426 [40]
SMO事業	365 [67]
非臨床事業	116 [14]
ソフトウェア開発事業	232 [9]
合計	2,139 [129]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が当連結会計年度中において 234 人増加しておりますが、主に、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,136 [22]	32.8	3.7	5,889,223

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数が当事業年度中において 126 人増加しておりますが、主に、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題を背景とする世界的不況の影響を受け、景気は大幅な下降局面を辿った後、現在最悪期は脱した状況といわれていますが、企業業績の停滞を背景とした設備投資の減少、雇用不安による個人消費の低迷、為替・金利の動向等、依然先行きの景気は不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界も堅調に推移しております。しかしながら、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上も順調に伸びております。

データマネジメント業務、統計解析業務、安全性情報業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、各業務とも前連結会計年度と比較し売上増となっております。

登録・進捗管理業務につきましても、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりましたが、前連結会計年度と比較し売上は微増に留まっております。

また、当連結会計年度において主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務の組織見直しを行い、受託規模に応じた柔軟な受託体制をとっており、前連結会計年度に受託しました特定使用調査が大きく寄与し、前連結会計年度と比較し売上は大幅に伸びております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、組織見直しに伴い医療機器開発業務を取込み、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりました。医療機器開発業務につきましては、当連結会計年度において黒字へと転換しております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上は順調に推移し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前連結会計年度と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、売上を伸ばしておりますが、人件費等先行的費用が増加しております。製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメイトは、前連結会計年度と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となっております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っておりますイーピーメディカル株式会社は、前連結会計年度に受注した大型案件の業務遂行及び新規受注等により、業績を伸ばしており、大幅な増益となっております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、受託案件の業務推進が進み前連結会計年度と比較して業績を伸ばし、黒字へと転換しております。更に新規に多国間臨床試験の受託を推進する為に平成21年5月に100%子会社であるEver Progressing System(Hong Kong) Limited（中国、香港）を設立しております。

上海日新医薬発展有限公司は、前連結会計年度からの大型プロジェクト案件が終息し、新規案件の受注に傾注しておりますが、苦戦しており、前連結会計年度と比較して大幅な減収減益となっております。

EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.LTD.は独自に顧客の獲得活動を推進する一方、前連結会計年度の受注案件を順調に遂行しており業績を拡大しております。

EPSインターナショナル株式会社台湾支店においては、受託案件業務が始まり順調に業績を伸ばしております。

また当社は、平成20年12月に中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創業事業の拡大と中国事業の統括を目的として中国江蘇省蘇州市に100%子会社である益新（中国）有限公司を設立し、稼働準備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は 17,525 百万円（前連結会計年度比 15.0 %増）となり、連結営業利益は 3,547 百万円（同 33.3 %増）と増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化をすすめておりますが、受託が症例登録実績へ変化していること及び単価が下落していることなどにより上期の業務の進捗遅れをカバーできませんでした。

その結果、SMO事業として連結売上高は 3,347 百万円（前連結会計年度比 4.4 %減）となり、連結営業利益は 501 百万円（同 27.9 %減）と減収減益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジーグループでは、子会社のSIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.が、新規顧客へ研究用動物の販売を行い、またグループ全体で経費の節減努力等をおこなっております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 1,054 百万円（前連結会計年度比 3.5 %減）となり、連結営業利益 54 百万円（前連結営業損失 1 百万円）と減収増益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、平成20年10月に デジタルテクノロジー株式会社のソフトウェア開発事業及びテレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション事業を事業譲受により取得し、譲受後の社内体制整備及び既存事業とのシナジーの追求をしながら、新規受注獲得に邁進しておりますが、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司（平成21年5月に、所有権譲受により43.4%の連結子会社としております。）とともに不況の影響を受け苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 1,753 百万円（前連結会計年度比 16.9 %増）となり、連結営業損失 100 百万円（前連結営業利益 136 百万円）と大幅な増収減益となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 23,568 百万円（前連結会計年度比 11.3 %増）、連結営業利益は 4,008 百万円（同 14.9 %増）、連結経常利益は 4,050 百万円（同 13.7 %増）、連結当期純利益は 1,713 百万円（同 0.3 %増）と増収増益となりました。

- （注） 1. モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコルとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制を記載した文書のことです。
2. データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
3. CRC業務は、治験に参加して頂く患者さんへの説明や検査等のスケジュール管理、データ管理など医療機関において治験責任医師の指導・監督のもと、治験責任医師及び治験分担医師の業務をサポートします。
4. サイトサポート業務は、医療機関内における治験の運営・管理、治験審査委員会の運営・管理などの臨床試験事務局の業務をサポートします。
5. 非臨床事業は、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材・動物の提供業務です。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 2,062 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 277 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 750 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額 66 百万円の減少を加味して当連結会計年度は、6,607 百万円（前連結会計年度比 968 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 2,062 百万円となり、前連結会計年度より 67 百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 3,753 百万円（前連結会計年度比 548 百万円増加）となり、たな卸資産の減少が 55 百万円（前連結会計年度は 140 百万円の増加）があった一方で、賞与引当金の増加が 60 百万円（前連結会計年度比 377 百万円減少）、売上債権の増加が 621 百万円（前連結会計年度比 139 百万円増加）、法人税等の支払が 1,895 百万円（前連結会計年度比 164 百万円増加）それぞれあったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 277 百万円と、前連結会計年度より 783 百万円減少致しました。この支出の減少は主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が 560 百万円（前連結会計年度比 312 百万円増加）あったことと、有形・無形固定資産の取得による支出が合わせて 205 百万円（前連結会計年度比 126 百万円減少）及び投資有価証券の取得による支出が 239 百万円（前連結会計年度比 572 百万円減少）あった一方で、当連結会計年度において営業譲受による支出が 213 百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 750 百万円となり、前連結会計年度より 207 百万円増加致しました。これは、前連結会計年度において短期借入による収入が 150 百万円あったことと、株主に対する配当金の支払を 519 百万円（前連結会計年度比 72 百万円増加）行ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率（％）	62.9	64.2	60.0	60.8	63.2
時価ベースの 自己資本比率（％）	292.8	189.6	230.0	182.9	192.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	0.7	0.2	0.3	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	65.6	171.3	181.6	212.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年9月期からの自己資本比率については、（純資産の部合計－少数株主持分）/総資産により算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	7,840,449	106.2
データマネジメント業務	7,422,818	125.5
CROその他業務	2,177,731	105.9
CRO事業計	17,440,999	113.6
SMO事業	3,339,428	95.7
非臨床事業	1,050,321	96.5
ソフトウェア開発事業	1,641,516	119.9
合計	23,472,266	110.2

(注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	6,355,268	62.7	10,925,621	87.6
データマネジメント業務	9,471,781	71.9	14,720,811	116.3
CROその他業務	2,201,372	95.6	686,182	100.5
CRO事業計	18,028,422	70.4	26,332,615	102.0
SMO事業	3,993,988	106.6	4,103,040	118.7
非臨床事業	1,023,045	94.1	87,725	76.3
ソフトウェア開発事業	1,565,233	122.0	259,468	73.7
合計	24,610,689	77.6	30,782,850	103.5

(注) 1 金額は販売価格で記載しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	7,902,697	108.1
データマネジメント業務	7,403,369	125.9
CROその他業務	2,197,932	109.5
CRO事業計	17,503,999	115.2
SMO事業	3,347,671	95.9
非臨床事業	1,050,321	96.5
ソフトウェア開発事業	1,666,510	118.3
合計	23,568,503	111.3

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各社の売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としております。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現してまいります。

なお、中長期的な量的拡大を実現するには、グループ会社間のシナジーと事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化が不可欠であるため、それらの更なる質的向上にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健用食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ 海外展開の推進

E P S インターナショナル株式会社を中心に国際同時開発やI C H（注）の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外（特に東アジア）の臨床試験受託サービスの向上を目指してまいります。

④ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、益新（中国）有限公司を中心にバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

⑤ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社17社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に係る業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

（注）ICH 日米EU医薬品規制整合化会議（International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語）。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

その一環として、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務）に国際認証機関よりISO 27001の認証を取得しております。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

（１）ＣＲＯ業界の沿革と動向について

製薬会社は、新薬を製造販売する際、医療機関において実際にヒトを対象として有効性や安全性を確かめなければなりません。このプロセスは臨床試験と呼ばれ、通常、新薬の探索から販売までに必要な10～16年のうち半分近い期間が充てられています。このとき、製薬会社から臨床試験の管理等の業務を請け負う組織がＣＲＯです。ＣＲＯの事業活動は、開発段階の臨床試験に止まらず、製造販売後に副作用の有無などを調べる製造販売後試験も含まれます。

クライアントである製薬会社にとっては、臨床試験に係る業務をＣＲＯにアウトソーシングすることによって、製薬会社内に蓄積している新薬候補を迅速に臨床ステージに上げることが可能となったり、製薬会社が常時、治験要員を抱える必要もなくなって開発に伴うコストを変動費化できたり、開発経験のない疾患領域を手がけるときに足掛かりが得られるといったメリットがあり、ＣＲＯ業界の拡大に結びついていると当社は考えております。

わが国においてＣＲＯ業界が注目されるようになったのは、新薬開発の基準を新たに定めた「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（新ＧＣＰ＝Good Clinical Practice）が平成10年4月に全面実施されてからです。

新ＧＣＰではインフォームド・コンセントの厳格化、治験審査委員会の強化や、管理システムの明確化などを定めています。このため製薬会社の業務量が多くなり、臨床試験に係る業務のＣＲＯへのアウトソーシング化が活発になっております。

国際的に新薬開発競争が激化する中、国内の臨床試験の実施基準は強化の方向にあり、製薬会社の新薬の研究開発費負担は増大しています。このため、ＣＲＯへのアウトソーシングは今後も拡大すると当社は考えております。

提供するサービスの品質・迅速化の点からＣＲＯ及びＳＭＯに対する信頼性を一段と高めること、その要員を確保することを前提にすれば現実的に委託外注費のウエイトは更に高まって、市場規模は拡大を辿ると考えております。

ＣＲＯ業界は、今後、更なる拡大が見込まれていることから、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、新規参入企業との競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）ＣＲＯ業界を取り巻く環境と主要顧客である製薬会社の状況

① 日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に関係する国際会議として、平成3年11月以降日米ＥＵの行政当局及び製薬企業連合間にて日米ＥＵ医薬品規制整合化国際会議（ＩＣＨ）が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。

平成12年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。

当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米ＥＵの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを入手できる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

② 国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡ってＭ＆Ａによる再編が行われており、同様の課題及び薬価基準の見直しの課題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米ＥＵ以外の諸国においてもデータの共有化が図られ特にアジアにおける多国間臨床試験の需要拡大が見込まれることから平成19年4月にＥＰＳインターナショナル株式会社を分社化により設立し、その傘下に中華人民共和国でのＣＲＯ事業を行う連結子会社「上海日新医薬発展有限公司」（平成13年7月に設立）、シンガポールに「EVER PROGRESSING SYSTEM PTE.LTD.」（平成15年4月設立）、またＥＰＳインターナショナルの台湾支店の設立（平成19年7月）、同社の子会社として「Ever Progressing System (Hong Kong) Limited」の設立（平成21年5月）（中国香港）を行いグループのシナジー効果の強化と受託体制の整備を図っておりますが、今後、国内外の製薬会社においてもＭ＆Ａといった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、新薬の開発件数が減少する可能性があります。

その結果、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

① CRO業界に対する法的規制について

当社は、依頼者（主として製薬会社）から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託するCRO業務を行っており、これについては薬事法、薬事法施行規則及びそれに関連する厚生労働省令（厚生省令も含む。）（GCP=Good Clinical Practice、GPSP=Good Post-marketing Study Practice、GVP=Good Vigilance Practice）等の規制を受けております。

この法律等は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関及び受託者であるCROは、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、新たに平成17年4月より施行された「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（共にGCPと称する。）、また平成17年4月より改定された「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」、同時に新規に施行された「医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」（共にGPSPと称する。）を遵守すること及びGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と信頼性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません、CROは品質保証及び品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」（SOP=Standard Operating Procedures）をベースとする業務別SOP「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した信頼性保証部を設けており、受託業務の実施体制及びSOPの遵守状況に関して定期的なGCP監査を実施して、当社としての品質保証を行っております。

今後、規制が強化された場合、あるいは新たに規制が設けられた場合には、当社の財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成17年4月から個人情報保護法が施行されましたが、当社としても情報管理に関する社内規定の設定、臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象にISO27001を取得し、情報セキュリティ体制に対応しております。

② SMO業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である株式会社イーピーメントが、実施医療機関から臨床試験の運営及び管理に係る一部業務を受託して行っているSMO業務は、CRO業務と同様に薬事法及びそれらに関連する厚生労働省令（GCP）等に準ずる規制を受けており、関連法令を厳格に遵法して臨床試験を実施するように管理しておりますが、今後、厚生労働省より、同省令の改正や、その理解と運用のための新たな指針等が出されることが想定され、その場合の法的規制の内容によっては、当社の将来の財政状態および経営成績にも影響を与える可能性があります。

なお、臨床試験情報管理の強化として、当該情報を担う部署及び支店を対象にISO27001を取得し、情報セキュリティ体制に対応しております。

③ 非臨床事業に係る法的規制及び事業リスクについて

当社の連結子会社であるエルエスジーグループは、製薬会社を対象に非臨床段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の事業を営んでおり、これについては、環境省が定める「動物の愛護及び管理に関する法律」、「外来生物法」や、薬事法等の規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社が、研究用動物の輸入・国内販売を行う場合には「狂犬病予防法」、「家畜伝染病予防法」、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」による規制を受けております。

エルエスジー株式会社グループは、フィリピン・マカティ市郊外にある同社の連結子会社等を通じて、医薬研究用を使用する猿を繁殖しておりますが、これについては、同国において環境天然資源省が定める「野生動植物保護法」による規制を受けております。

この他にも同国における自然保護、環境自然保護、環境保全等の広範囲な諸規制の下に行われておりますので、同国諸規制が変更された場合や、動物の提供という事業内容であることから、病気や自然条件の変動等があった場合、又は世界的な非臨床企業の再編により提携している研究機関や研究用商品又は資材の業者からサービス又は商材の供給が受けられなくなった場合、同社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ソフトウェア開発事業に係るリスクについて

オーライソフトウェア株式会社グループは、金融機関、大手企業向けのソフトウェア開発事業を展開しておりますが、サブプライムローンを要因とする世界的不況からIT業界が予想外に回復が遅れ、予定していた新規受注の獲得が困難になった場合、同社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、オーライソフトウェア株式会社は、個人情報の管理体制強化としてプライバシーマークを平成21年5月に取得しております。

⑤ 許可または認可に係る情報について

当社及び当社グループの一部は、下記の内容で公的機関から許可または認可等を受けて業務をおこなっております。現在下記の許可または認可等の取消等の問題はありません。

会 社 名	許可又は認可名称	許可又は認可番号等	有 効 期 限
当社	特定労働者派遣事業	特13－011630	有効期限なし
〃	情報セキュリティシステム	ISO/IEC 27001:2005 / JIS Q 27001:2006	平成21年12月9日～平成24年12月8日
〃	医薬品販売業	第0304080733号	平成20年9月26日～平成26年9月25日
〃	高度管理医療機器等販売業・賃貸業	第4501040800020号	平成20年9月26日～平成26年9月25日
株式会社イーピーメント	一般労働者派遣事業	般13－011282	平成17年12月1日～平成22年11月30日
〃	情報セキュリティシステム	JIS Q 27001:2006 ISO/IEC 27001:2005	平成21年1月26日～平成24年1月25日
イーピーメディカル株式会社	一般労働者派遣事業	般13－080459	平成20年8月1日～平成25年7月31日
〃	有料職業紹介事業	般13－ユ－080369	平成18年1月1日～平成22年12月31日
〃	プライバシーマーク	第10861490(02)号	平成21年10月10日～平成23年10月9日
株式会社イーピーメイト	一般労働者派遣事業	般13－301397	平成21年1月1日～平成25年12月31日
〃	有料職業紹介事業	般13－ユ－301164	平成21年3月1日～平成26年2月28日
〃	プライバシーマーク	第10861626(01)号	平成20年4月8日～平成22年4月7日
エルエスジー株式会社	医薬品販売業	第0304010023号	平成20年3月12日～平成26年3月11日
〃	医薬品製造業	13AY 005132	平成19年6月11日～平成24年6月10日
株式会社 悠草舎	古物商	第307710308092号	有効期限なし
オーライソフトウェア株式会社	一般労働者派遣事業	般13－300290	平成19年9月1日～平成24年8月31日
〃	プライバシーマーク	第21000397(01)号	平成21年5月15日～平成23年5月14日
イトリアル株式会社	特定労働者派遣事業	特13－306065	有効期限なし

(4) 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社及び当社グループは、主として医薬品開発機関より臨床試験（治験及び調査）の運営及び管理に係る一部業務を受託するCRO事業、SMO事業、非臨床事業を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

既述のとおり、製薬会社のM&Aといった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 人材の確保について

当社及び当社グループは、現在主力事業であるCRO事業・SMO事業の遂行にあたっては医学、薬学、統計学及びIT技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成及び当社への定着が最重要であると認識しております。

CRO事業・SMO事業は、臨床試験担当医師及び被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社グループが受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社グループの要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社グループは、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社グループが必要とする人材の確保が計画どおりに遂行できない可能性があります。

当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定どおり進まなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日付で合併し、同日付で株式会社ファーマネットワークに商号変更する合併契約を平成21年7月29日付にて締結致しました。詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が 968 百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が 610百万円、その他の流動資産が 93 百万円それぞれ増加した一方で、有価証券が償還により 500 百万円減少したことなどにより、1,134 百万円増加して 13,442 百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が 25 百万円、敷金・保証金が 180 百万円、投資有価証券が 48 百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が 255 百万円減少した結果、9 百万円減少して 3,864 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、17,306 百万円と前連結会計年度と比較して 1,125 百万円増加致しました。

負債の部においては、賞与引当金の増加が 56 百万円、その他の流動負債が 176 百万円、役員退職慰労引当金が 38 百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が 126 百万円、長期借入金の返済による減少が 200 百万円それぞれあったことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は 5,199 百万円と前連結会計年度と比較して 33 百万円減少致しました。

純資産の部では、利益剰余金が 1,194 百万円増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は 12,107 百万円と前連結会計年度の純資産と比較して 1,158 百万円増加致しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは 2,062 百万円の収入となり、前連結会計年度より 67 百万円増加致しました。

この収入は、主に当連結会計年度における税金等調整前当期純利益が 3,753 百万円となり、減価償却費 189 百万円、減損損失 125 百万円、のれん償却額 82 百万円、賞与引当金の増加額 60 百万円、たな卸資産の減少額 55 百万円、投資有価証券評価損 173 百万円の調整をそれぞれ行い、売上債権の増加による支出が 621 百万円、法人税等の支払による支出が 1,895 百万円、その他の流動負債の増加による収入が 119 百万円あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入が 560 百万円あった一方で、有形・無形固定資産の取得による支出を 205 百万円、投資有価証券の取得による支出を 239 百万円、敷金及び保証金の差入による支出を 187 百万円それぞれ行ったことや、営業譲受による支出を 213 百万円行ったことなどにより 277 百万円の支出となり、前連結会計年度より 783 百万円減少致しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に長期借入金の返済による支出が 205 百万円、株主及び少数株主への配当金の支払を 551 百万円行ったことなどにより 750 百万円の支出となり、前連結会計年度より 207 百万円増加致しました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は 23,568 百万円と、前連結会計年度と比較すると 2,385 百万円（前連結会計年度比 11.3 %増加）の大幅な増収を達成致しました。これは、主としてCRO事業で前連結会計年度比 15.0 %増加と順調に売上を伸ばしたこと、ソフトウェア開発事業では事業譲受による増収が寄与して同比 16.9 %増加したことが、グループ全体の連結売上の増加の大きな要因となっております。

一方で、売上原価では前連結会計年度に比べて 11.5 %の増加となり、一般管理費では経費節減などにより同比6.4 %の増加にとどまったことなどの結果、営業利益は前連結会計年度と比べて 520 百万円増加して 4,008 百万円（前連結会計年度比 14.9 %増加）の大幅な増益となりました。営業外収益としては、主に受取利息 25 百万円や受取配当金 7 百万円など合計で 62 百万円となり、また営業外費用としては主に支払利息や為替差損などで 20 百万円となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べて 488 百万円増加して 4,050 百万円（前連結会計年度比 13.7 %増加）となりました。

特別利益では、投資有価証券売却益などで合計 58 百万円を計上し、特別損失では主に投資有価証券評価損 173 百万円や減損損失 125 百万円など合計で 356 百万円を計上しており、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べて 548 百万円増加して 3,753 百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税は 1,729 百万円を計上し、法人税等調整額では繰延税金資産の取崩しを計上したことで 219 百万円となり、少数株主利益 90 百万円を調整した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて 4 百万円増加して 1,713 百万円（前連結会計年度比 0.3 %増加）となりました。

なお、事業の種類別の業績分析については、第2「事業の状況、1業績等の概要（1）業績」の項目をご参照ください。

事業の種類別売上高の推移

会計年度		CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	消去又は 全社 (千円)	合計 (千円)
平成19年9月期	上期	5,738,129	1,573,366	647,428	602,659	△89,531	8,472,051
	下期	6,515,992	1,802,544	612,013	648,230	△69,956	9,508,823
平成20年9月期	上期	7,282,923	1,801,420	614,580	845,679	△71,899	10,472,704
	下期	7,950,444	1,698,874	477,868	653,746	△70,769	10,710,164
平成21年9月期	上期	8,553,922	1,633,133	532,876	1,013,835	△46,190	11,687,577
	下期	8,971,208	1,714,538	521,584	739,615	△66,020	11,880,926

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計		
センターオフィス (東京都新宿区)	CRO事業 管理業務	事務所等 管理シス テム等	25,959	6,219	10,228	92,213	134,621	278,905	338
第一オフィス (東京都文京区)	CRO事業	事務所等	22,960	31,023	—	40,620	94,603	235,559	315
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO事業	事務所等	28,936	5,510	—	3,820	38,267	185,999	223

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,000
計	324,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月18日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	90,400	90,400	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株 制度は採用し ておりません。
計	90,400	90,400	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	928	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	928	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	388,279	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 388,279 資本組入額 194,139	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権行使に伴うものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月1日～ 平成18年3月31日 (注) 1	309.14	87,309.14	50,000	1,375,250	49,999	1,325,299
平成18年4月1日～ 平成18年4月30日 (注) 2	3,091.52	90,400.66	500,001	1,875,251	499,998	1,825,298
平成18年8月21日 (注) 3	△0.66	90,400	—	1,875,251	—	1,825,298

- (注) 1 平成18年3月20日に154.57株、平成18年3月27日に154.57株、それぞれ新株予約権付社債の行使による増加であります。
- 2 平成18年4月3日に1,236.61株、平成18年4月12日に618.30株、平成18年4月14日に1,236.61株、それぞれ新株予約権付社債の行使による増加であります。
- 3 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	24	24	94	3	3,231	3,411	—
所有株式数(単元)	6	19,016	1,123	17,168	23,994	57	29,036	90,400	—
所有株式数の割合(%)	0.00	21.03	1.24	18.99	26.54	0.06	32.14	100.00	—

(注) 自己株式 1,000 株は「個人その他」に含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11- 1	16,760	18.53
厳 浩	東京都新宿区	11,163	12.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,914	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,447	4.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	2,719	3.00
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,700	2.98
ジェーピー モルガン チェース バンク(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDON EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,505	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,620	1.79
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,591	1.75
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,548	1.71
計	—	51,967	57.48

(注) 1 フィデリティ投信株式会社から、平成21年6月19日付で株券等の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	3,655	4.04

2 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッドから、平成21年8月6日付で株券等の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けました。当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4,085	4.52
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント（ユーケー）リミテッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン ・ウォール 125	142	0.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,400	89,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,400	—	—
総株主の議決権	—	89,400	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,000	—	1,000	1.10
計	—	1,000	—	1,000	1.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対し新株予約権を付与することを、平成16年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与の対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株式予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,000	—	1,000	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と収益力向上に向けて企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続して株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、企業競争力の強化、将来の事業展開に活用する方針であります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株につき3,200円といたしました。これにより、中間配当1株につき2,800円と合わせ、年間配当金は1株6,000円となり、当事業年度の配当性向は、連結ベースで31.3%となりました。

第19期に関する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月1日 取締役会決議	250,320	2,800
平成21年12月18日 定時株主総会決議	286,080	3,200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	435,000	415,000	407,000	529,000	465,000
最低(円)	282,000	162,000	230,000	285,000	263,100

(注) 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部のものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	394,000	394,000	390,000	423,000	401,000	387,000
最低(円)	315,000	340,000	356,000	356,000	367,000	365,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		巖 浩	昭和37年11月9日生	平成3年5月 平成4年11月 平成8年8月 平成11年3月 平成13年1月 平成17年11月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年12月 平成21年3月	株式会社エプス東京（現イーピー エス株式会社）設立、代表取締役 就任（現任） 株式会社イー・ピー・エス東京 （現イーピーエス株式会社）代表 取締役社長就任（現任） 有限会社ワイ・アンド・ジー取締 役社長就任（現任） 往来軟件（北京）有限公司 董事 長就任（現任） オーライソフトウェア株式会社設 立、代表取締役就任（現任） 北京益普思新葯研?有限公司 設立、董事長就任（現任） 青島恒遠天地軟件技術有限公司 董事長就任（現任） E P S インターナショナル株式会 社 代表取締役会長就任 （現任） 益新（中国）有限公司設立、董事 長就任（現任） 日本中華總商會会長就任（現任）	(注)2	11,163
常務取締役	人事・総務・ 経理担当	神宮 孝一	昭和21年12月12日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成8年9月 平成10年4月 平成12年12月 平成13年10月	株式会社新潟鉄工所入社 当社入社総務部マネージャー 取締役総務部マネージャー就任 総務経理担当取締役就任 常務取締役総務経理担当就任 常務取締役人事・総務・経理担当 就任（現任）	(注)2	437
常務取締役	臨床研究推進 センター・中 国医薬室・開 発戦略室担当	一木 龍彦	昭和27年12月9日生	昭和52年4月 平成11年1月 平成15年5月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年4月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年5月	大鵬薬品工業株式会社入社 ロース・プーランローラー株式会 社（現サノフィ・アベンティス株 式会社）入社 当社顧問就任 常務取締役企画推進部・臨床推進 室・安全性情報室・人材開発室担 当就任 当社常務取締役社長特命担当就任 臨床情報処理部門長・企画推進部 ・事業開発室担当就任 当社常務取締役企画推進部・臨床 研究推進センター・国際部担当就 任 当社常務取締役企画推進部・臨床 研究推進センター担当就任 E P S インターナショナル株式会 社 代表取締役社長就任（現任） EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD. 代表取締役社長就任 （現任） 当社常務取締役臨床研究推進セン ター・開発戦略室・中国医薬室担 当就任（現任） Ever Progressing System (Hong Kong) Limited 代表取 締役社長就任（現任）	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	臨床情報処理 部門長・企画 営業本部・情 報技術部担当	玉井 康治	昭和36年12月19日生	昭和60年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成21年10月	センチュリ リサーチ センタ株式 会社（現伊藤忠テクノソリュー ションズ株式会社）入社 当社臨床業務推進2部マネー ジャー 臨床情報処理部門副部門長兼業務 管理室マネージャー 臨床情報処理部門副部門長兼業務 管理室シニアマネージャー 臨床情報処理部門長 取締役臨床情報処理部門長就任 取締役臨床情報処理部門長・症例 登録センター長就任 取締役臨床情報処理部門長・症例 登録センター・情報技術部担当就 任 当社取締役情報技術部担当就任 取締役臨床情報処理部門長・情報 技術部担当就任 取締役臨床情報処理部門長・企画 営業本部・情報技術部担当就任 （現任）	(注)2	152
取締役	臨床情報処理 部門長・情報 システム整備 室シニアマ ネージャー	阿部 裕明	昭和29年9月6日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成20年10月 平成21年10月 平成21年12月	三井製薬工業株式会社（現バイエ ル薬品株式会社）入社 当社臨床企画開発部門臨床開発1 部マネージャー 当社臨床企画開発部門副部門長 当社臨床企画開発部門副部門長兼 情報システム整備室シニアマネー ジャー 当社臨床情報処理部門長兼情報シ ステム整備室シニアマネージャー 取締役臨床情報処理部門長・情報 システム整備室シニアマネー ジャー就任（現任）	(注)2	—
取締役	臨床企画開発 部門長	安藤 秀高	昭和35年11月20日生	昭和58年4月 平成12年1月 平成12年10月 平成13年1月 平成13年10月 平成21年10月 平成21年12月	日本ケミファ株式会社入社 当社大阪事務所グループリーダー 当社臨床企画開発部門臨床開発2 部サブマネージャー 当社臨床企画開発部門臨床開発2 部マネージャー 当社臨床企画開発部門副部門長 当社臨床企画開発部門長 取締役臨床企画開発部門長就任 （現任）	(注)2	—
常勤監査役		安西 正昭	昭和18年10月27日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成19年6月	株式会社三井銀行（現株式会社三 井住友銀行）入行 極東証券株式会社入社顧問 同社常務取締役引受部・国際部担 当 同社常務執行役員引受部担当 当社監査役就任（現任） サイバーコイン株式会社入社顧問	(注)3	—
監査役		奥長 幸三	昭和17年5月29日生	昭和42年4月 昭和48年1月 平成11年12月	三井造船株式会社入社 新日本証券株式会社（現みずほ証 券株式会社）入社 当社監査役就任（現任）	(注)4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		澁谷 耕一	昭和29年4月19日生	昭和53年4月	日本興業銀行（現みずほ銀行） 入行	(注)5	—
				平成8年4月	同行香港支店副支店長		
				平成9年4月	同行企業投資情報部副部長・ア ジア営業開発室長		
				平成12年10月	みずほ証券株式会社公開営業部 長		
				平成14年5月	リッキービジネスソリューショ ン株式会社設立		
					代表取締役就任（現任）		
				平成16年12月	当社監査役就任（現任）		
				平成19年3月	株式会社予測エイジ社 代表取締 役就任（現任）		
				平成19年6月	株式会社学究社 社外取締役就任 （現任）		
				平成20年2月	リッキーマーケットソリュー ション株式会社 取締役就任 （現任）		
				平成20年3月	リッキーグローイングコンサル ティング株式会社 代表取締役就 任（現任）		
				平成20年4月	リッキーシステムソリューショ ン株式会社 取締役就任 （現任）		
計							11,790

(注) 1 常勤監査役安西正昭、監査役奥長幸三及び監査役澁谷耕一の3名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
安部 周	昭和20年7月24日生	昭和43年4月	杏林製薬株式会社入社	16
		昭和50年1月	シェリング・プラウ株式会社 入社	
		昭和63年6月	ローヌ・ブーランローラー株式 会社（現サノフィ・アベンティ ス株式会社）入社	
		平成7年6月	クインタイルズ・アジア・イン ク（現クインタイルズ・トラン スナショナル・ジャパン株式会 社）入社	
		平成11年6月	株式会社ベルシステム24入社	
		平成12年10月	当社監査部グループリーダー	
		平成14年1月	当社監査部マネージャー	
		平成17年10月	当社信頼性保証部マネージャー	
		平成21年12月	当社補欠監査役（現任）	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少人数制としております。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツを中心に複数の外部機関から専門的なアドバイスを受けコンプライアンスの維持を図っております。

一方、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することにしております。具体的には、機関投資家及び個人投資家向けの会社説明会、インターネットを通じた財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社は、1名の代表取締役と2名の常務取締役、3名の取締役からなる体制をとっております。各常務取締役及び取締役は、当社業務を熟知しており、各自が専門的な部門を任され、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでおります。

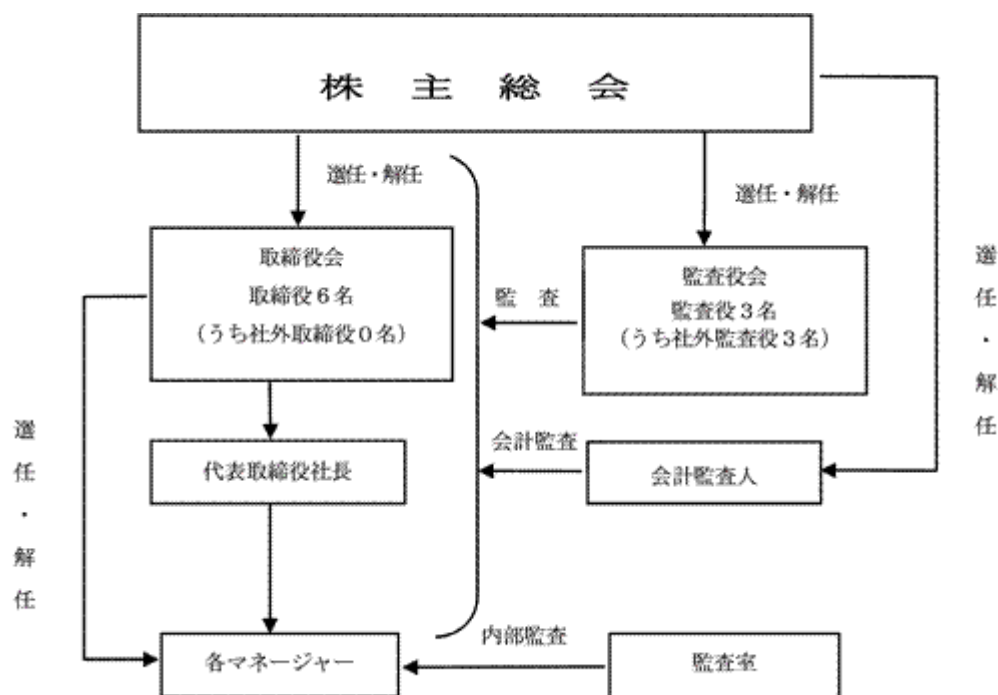
当社の監査体制については、監査役会、会計監査人、内部監査を行う監査室から構成されております。監査役会は、現在社外監査役3名で構成されており、効率面から常任監査役は内部監査時に同席して監査を行っております。

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は中川幸三、坂東正裕であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

監査役会は会計監査人から監査計画の提供を受けており、実施の報告を定期・不定期に受けております。

監査室の2名（他に補助者1名）が内部監査を担当し、監査役会、会計監査人と連携して監査機能の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



ロ、 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。当社の監査役会は3名で構成され全員が社外監査役となります。

当社と当社の社外監査役との間には、人的関係及び特記すべき取引関係等はありません。

資本関係につきましては、「役員の状況」をご参照下さい。

ハ、 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ニ、 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めており、解任決議については会社法に準拠しております。

ホ、 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ、 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を法令の限度において、総株主の同意によらず取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

③ 当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ト、 リスク管理に関する実施状況

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である、ISO/IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）の認証を受け、その運用に取組み、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。

危機管理の一環である事業の継続性については、当社ISMSで規定した「事業継続計画書」に基づき、適宜に訓練を計画し、実施しております。

また、平成21年8月、9月にはISMS更新審査を受け、継続してISMS認証が更新されました。

チ、 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、6名の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

内部統制システムの整備状況につきましては、当社及びグループ全社は、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を定め、この体制のもとで業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に対応してこれを随時更新し、維持・改善してまいります。

また、金融商品取引法上の内部統制体制の準備については、平成19年9月に代表取締役社長を委員長とした内部統制推進委員会を発足させ、有限責任監査法人トーマツの助言を受けながら、文書化を進めており、その一環として平成20年7月より販売管理システムを稼働させて、受注及び売上管理の一元化、会計システムとのインターフェイス等を構築しております。

また、平成20年11月から「投融資審査委員会」を設置し、当該グループの投資に係る案件について透明性のある意思決定プロセスを構築しております。

また、内部監査室による内部統制に関する実施項目は以下のとおりであります。

① 全社的内部統制評価を当社及び国内重要子会社2社を対象に行っております。

② 業務プロセスに係る内部統制評価については、販売管理プロセス、投融資の審査プロセスを対象に行っております。

③ ITに係る内部統制評価を当社の重要なシステムを対象に実施しております。

リ、 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を毎月1回以上開催し、経営に関する意思決定を行い、同日に監査役会、各部門責任者から構成されるプロジェクト調整会議が開催され決定事項の伝達、連絡、調整を行っております。

内部監査業務では、当連結会計年度においては国内連結子会社4社、海外子会社2社の内部監査を実施

しました。

当社の内部監査の対象となる各部門への監査実施ローテーションは2年に1回以上に入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

連結子会社に関しては、本社のみならず、地方支店・事務所も監査対象としております。

ヌ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、東京証券取引所で定めている企業行動規範及び暴力団対策法等の趣旨に則り、反社会的勢力からの不当な要求に応じたり、反社会的勢力を利用するなどの行為を行わないことを遵守事項としております。

ル. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社における社内体制の整備は以下のとおりです。

1. 対応統括部署の設置状況

不当要求に対する対応統括部署として、総務部及び社長室が中心となり担当しております。

2. 外部の専門機関との連携状況

管轄警察署担当係官並びに弁護士等の専門家とは、平素から緊密な連携を保ち、相談、助言、指導等を受けております。

3. 反社会的勢力排除に関する情報の収集・管理状況

管轄警察署及び同担当係官との連携により得られた情報に基づき、反社会的勢力に関する最新情報を総務部において管理しております。

4. 今後の整備に係る課題

規程化、対応マニュアルの整備等については、総務部を中心に必要に応じて整備してまいります。

3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	員数（名）	報酬等の額 （千円）
取締役	5	107,850
監査役 （うち社外監査役）	3 (3)	13,950 (13,950)
合計 （うち社外役員）	8 (3)	121,800 (13,950)

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社（注）	—	—	33,600	930
連結子会社（注）	—	—	17,000	712
計	—	—	50,600	1,642

（注）当社及び連結子会社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため上記「提出会社」及び「連結子会社」の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,638,984	6,607,331
受取手形及び売掛金	4,601,623	5,211,905
有価証券	500,492	—
たな卸資産	562,056	—
商品及び製品	—	231,824
仕掛品	—	253,598
繰延税金資産	607,790	645,892
その他	400,242	494,226
貸倒引当金	△3,288	△2,108
流動資産合計	12,307,901	13,442,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	420,635	444,596
減価償却累計額	△211,667	△224,094
建物（純額）	208,967	220,501
工具、器具及び備品	282,876	385,317
減価償却累計額	△179,497	△252,448
工具、器具及び備品（純額）	103,378	132,868
その他	177,777	167,856
減価償却累計額	△70,929	△76,061
その他（純額）	106,847	91,795
有形固定資産合計	419,193	445,165
無形固定資産		
のれん	179,666	159,358
その他	201,784	204,830
無形固定資産合計	381,451	364,189
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 832,702	※1 881,700
敷金及び保証金	831,360	1,012,144
長期預金	※2 500,000	※2 500,000
繰延税金資産	569,486	314,360
その他	349,142	346,629
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	3,072,691	3,054,836
固定資産合計	3,873,335	3,864,190
資産合計	16,181,236	17,306,861

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,212	204,226
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	205,700	200,000
未払法人税等	1,070,965	944,772
賞与引当金	1,088,414	1,145,169
受注損失引当金	57,000	75,650
その他	1,722,684	1,899,275
流動負債合計	4,527,976	4,619,093
固定負債		
長期借入金	200,000	—
退職給付引当金	282,215	307,137
役員退職慰労引当金	209,060	247,397
その他	12,840	25,378
固定負債合計	704,115	579,912
負債合計	5,232,092	5,199,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,825,431	1,825,431
利益剰余金	6,463,232	7,657,862
自己株式	△321,437	△321,437
株主資本合計	9,842,478	11,037,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,111	△39,782
繰延ヘッジ損益	3	△2
為替換算調整勘定	33,661	△65,647
評価・換算差額等合計	△2,445	△105,431
少数株主持分	1,109,111	1,176,178
純資産合計	10,949,144	12,107,854
負債純資産合計	16,181,236	17,306,861

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	21,182,869	23,568,503
売上原価	14,378,094	16,031,681
売上総利益	6,804,774	7,536,821
販売費及び一般管理費		
役員報酬	242,242	292,706
給料及び賞与	1,059,932	1,089,815
賞与引当金繰入額	131,399	144,682
役員退職慰労引当金繰入額	47,474	32,039
賃借料	265,529	329,084
支払手数料	311,792	303,012
その他	※3 1,258,941	1,337,136
販売費及び一般管理費合計	3,317,311	3,528,477
営業利益	3,487,463	4,008,344
営業外収益		
受取利息	42,224	25,570
保険解約益	14,014	6,132
受取手数料	4,363	5,829
受取配当金	—	7,675
持分法による投資利益	11,722	5,107
その他	18,068	12,417
営業外収益合計	90,393	62,733
営業外費用		
支払利息	10,920	9,720
障害者雇用納付金	—	2,550
為替差損	—	7,446
消費税等差損	3,273	—
その他	943	539
営業外費用合計	15,137	20,256
経常利益	3,562,719	4,050,821
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,992	※1 697
投資有価証券売却益	26,500	53,695
事務所移転補償金	8,650	—
代理店契約解消に伴う利益	15,000	—
子会社株式売却益	9,413	—
その他	4,546	4,490
特別利益合計	66,103	58,883

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 30,495	※2 28,583
投資有価証券評価損	360,787	173,746
減損損失	—	※4 125,666
その他	33,260	28,663
特別損失合計	424,542	356,659
税金等調整前当期純利益	3,204,281	3,753,045
法人税、住民税及び事業税	1,726,381	1,729,771
法人税等調整額	△395,445	219,840
法人税等合計	1,330,936	1,949,611
少数株主利益	164,847	90,283
当期純利益	1,708,497	1,713,150

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
前期末残高	1,825,298	1,825,431
当期変動額		
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	1,825,431	1,825,431
利益剰余金		
前期末残高	5,205,599	6,463,232
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,708,497	1,713,150
その他	△3,873	—
当期変動額合計	1,257,633	1,194,630
当期末残高	6,463,232	7,657,862
自己株式		
前期末残高	△322,080	△321,437
当期変動額		
自己株式の処分	642	—
当期変動額合計	642	—
当期末残高	△321,437	△321,437
株主資本合計		
前期末残高	8,584,068	9,842,478
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,708,497	1,713,150
自己株式の処分	776	—
その他	△3,873	—
当期変動額合計	1,258,409	1,194,630
当期末残高	9,842,478	11,037,108

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,076	△36,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	△102,187	△3,671
当期末残高	△36,111	△39,782
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	485	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△481	△5
当期変動額合計	△481	△5
当期末残高	3	△2
為替換算調整勘定		
前期末残高	67,262	33,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,600	△99,308
当期変動額合計	△33,600	△99,308
当期末残高	33,661	△65,647
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133,823	△2,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136,269	△102,986
当期変動額合計	△136,269	△102,986
当期末残高	△2,445	△105,431
少数株主持分		
前期末残高	992,401	1,109,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,710	67,066
当期変動額合計	116,710	67,066
当期末残高	1,109,111	1,176,178

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	9,710,293	10,949,144
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,708,497	1,713,150
自己株式の処分	776	—
その他	△3,873	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,558	△35,919
当期変動額合計	1,238,850	1,158,710
当期末残高	10,949,144	12,107,854

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204,281	3,753,045
減価償却費	148,816	189,593
減損損失	—	125,666
のれん償却額	68,789	82,497
賞与引当金の増減額 (△は減少)	438,322	60,924
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23,766	24,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	54,036	38,336
受取利息及び受取配当金	△45,254	△33,246
支払利息	10,920	9,720
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,500	△51,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	360,787	173,746
固定資産除売却損益 (△は益)	30,495	27,886
売上債権の増減額 (△は増加)	△481,773	△621,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140,573	55,143
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,259	△15,320
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△160,376	119,948
その他	76,086	△8,251
小計	3,596,082	3,931,339
利息及び配当金の受取額	47,678	36,683
利息の支払額	△10,984	△9,720
事務所移転補償金の受取額	93,650	—
法人税等の支払額	△1,731,249	△1,895,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,995,178	2,062,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△215,834	△162,555
無形固定資産の取得による支出	△116,191	△42,697
投資有価証券の取得による支出	△812,148	△239,339
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	560,892
投資有価証券の売却による収入	48,000	—
有価証券・投資有価証券の償還による収入	200,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△175,406	△187,968
敷金及び保証金の回収による収入	24,474	—
保険積立金の積立による支出	△60,472	△75,400
営業譲受による支出	—	※2 △213,753
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	—	※3 72,975
その他	46,529	10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,061,050	△277,594

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△214,300	△205,700
少数株主からの払込みによる収入	—	9,942
配当金の支払額	△447,392	△519,428
少数株主への配当金の支払額	△30,508	△31,661
その他	△777	△3,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542,978	△750,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,244	△66,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	378,904	968,346
現金及び現金同等物の期首残高	5,260,080	5,638,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,638,984	※1 6,607,331

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は株式会社イーピーミント、エルエスジー株式会社他12社であり、全て連結対象としております。	子会社は株式会社イーピーミント、エルエスジー株式会社他15社であり、全て連結対象としております。 なお、当連結会計年度より益新（中国）有限公司及びEver Progressing System (Hong Kong) Limitedを新たに設立したため、連結子会社となり、連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他3社であります。 なお、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司を持分の取得により持分法適用の関連会社に含めております。	持分法を適用した関連会社はGK REALTY CORPORATION他2社であります。 なお、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司は連結子会社となったため、持分法の適用の範囲より除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研?有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC., LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研?有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC., LS GLOBAL, INC.は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研?有限公司、益新（中国）有限公司、青島恒遠天地軟件技術有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC., LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司、往来軟件（北京）有限公司、北京益普思新葯研?有限公司、益新（中国）有限公司、青島恒遠天地軟件技術有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC., LS GLOBAL, INC.は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法 による低価法 デリバティブ 時価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外 連結子会社は定額法によっております。な お、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備 品5～15年であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改 正に伴い、平成19年3月31日以前に取得し た資産については、改正前の法人税法に基 づく減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連結会 計年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微でありま す。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可 能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。	時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品、商品及び製品 主として個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) デリバティブ 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法、在外 連結子会社は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物15年、工具、器 具及び備品5～15年であります。
(3) 重要な引当金の計上 基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案した必要額を計上すること としております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支 給見込額のうち当期負担相当額を計上して おります。	無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェアについて、利用可 能期間(5年)に基づく定額法によってお ります。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年9月30日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が17,459千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しており、同適用指針を適用しておりますが、移行に伴う損益は発生しておりません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。	受注損失引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
-----	「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う損益への影響はありません。 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産に区分掲記していた「立替金」(当連結会計年度179,394千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資その他の資産に区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度42,641千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において固定負債に区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度202千円)は重要性が乏しい為、当連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ234,108千円、327,948千円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用に区分掲記していた「障害者雇用協会納付金」(当連結会計年度 350千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度 3,030 千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」(前連結会計年度 350千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「立替金の増加額」(当連結会計年度 63,533千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「固定資産除売却損」(前連結会計年度30,495千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて掲記しております。前連結会計年度の固定資産売却益1,992千円は、「その他」に含めて掲記しております。なお、「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれる当連結会計年度における「固定資産除売却損」は、28,583千円であります。 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券の売却による収入」「有価証券・投資有価証券の償還による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」「投資有価証券の償還による収入」は、それぞれ60,892千円、500,000千円であります。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度 7,389千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)						
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>16,502千円</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>35,053千円</td></tr> </table> ※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	投資有価証券(株式)	16,502千円	関係会社出資金	35,053千円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>20,931千円</td></tr> </table> ※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	投資有価証券(株式)	20,931千円
投資有価証券(株式)	16,502千円						
関係会社出資金	35,053千円						
投資有価証券(株式)	20,931千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 1,992千円 合計 1,992千円	※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 697千円 合計 697千円								
※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 15,244千円 器具及び備品 2,517千円 ソフトウェア 36千円 その他 12,697千円 合計 30,495千円	※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 16,388千円 工具、器具及び備品 1,629千円 ソフトウェア 185千円 その他 10,381千円 合計 28,583千円								
※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 19,047 千円であり、一般管理費 に含まれております。 -----	----- ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グ ループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都 新宿 区</td><td>事業用 資 産</td><td>のれん</td><td>125,666千円</td></tr></table> 当社は、原則管理会計単位を独立したキャッシュ ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定 しております。 その結果、管理会計の一単位である医療機器開発 部門において当初想定した超過収益力が新規受託案 件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まっ たため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額と の差額を減損損失として特別損失に計上しておりま す。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿 区	事業用 資 産	のれん	125,666千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 新宿 区	事業用 資 産	のれん	125,666千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式(注)	1,002	—	2	1,000
合計	1,002	—	2	1,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	232,434	2,600	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	214,555	2,400	平成20年3月31日	平成20年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会決議	普通株式	268,200	利益剰余金	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	268,200	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	250,320	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	利益剰余金	3,200	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。 ----- -----	※1 同左 ※2 当連結会計年度に、事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>29,710</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>33,035</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>180,448</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>243,194</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>29,441</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>29,441</td></tr> </table> ※3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに青島恒遠天地軟件技術有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分の取得価額と同社取得に係る収入（純額）との関係は次のとおりであります。 (千円) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>107,609</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>14,538</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△19,590</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△56,437</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>46,119</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までに出資した額及び持分 法評価額</td><td>△34,043</td></tr> <tr> <td>追加取得した出資金の取得価額</td><td>12,075</td></tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td><td>△85,051</td></tr> <tr> <td>差引：同社取得に係る収入</td><td>72,975</td></tr> </table>	流動資産	29,710	固定資産	33,035	のれん	180,448	資産合計	243,194	流動負債	29,441	負債合計	29,441	流動資産	107,609	固定資産	14,538	流動負債	△19,590	少数株主持分	△56,437	小計	46,119	支配獲得時までに出資した額及び持分 法評価額	△34,043	追加取得した出資金の取得価額	12,075	同社の現金及び現金同等物	△85,051	差引：同社取得に係る収入	72,975
流動資産	29,710																														
固定資産	33,035																														
のれん	180,448																														
資産合計	243,194																														
流動負債	29,441																														
負債合計	29,441																														
流動資産	107,609																														
固定資産	14,538																														
流動負債	△19,590																														
少数株主持分	△56,437																														
小計	46,119																														
支配獲得時までに出資した額及び持分 法評価額	△34,043																														
追加取得した出資金の取得価額	12,075																														
同社の現金及び現金同等物	△85,051																														
差引：同社取得に係る収入	72,975																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 CRO事業での情報関連機器(工具、器具及び備品)であります。				
					② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	92,945	34,949	—	57,996	工具、器具 及び備品	85,445	41,200	—	44,245
ソフトウェア	14,846	12,826	—	2,020	合計	85,445	41,200	—	44,245
合計	107,792	47,775	—	60,016					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 15,651千円					1年以内 12,911千円				
1年超 45,959					1年超 33,048				
合計 61,610					合計 45,959				
リース資産減損勘定の残高 —千円					リース資産減損勘定の残高 —千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 22,402千円					支払リース料 17,128千円				
リース資産減損勘定の取崩額 —千円					リース資産減損勘定の取崩額 —千円				
減価償却費相当額 20,795千円					減価償却費相当額 15,771千円				
支払利息相当額 1,965千円					支払利息相当額 1,477千円				
減損損失 —千円					減損損失 —千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)			1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
未経過 リース料	16,365	22,453	38,818		未経過 リース料	13,149	31,578	44,728	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	—	—	—
(2)債 券			
国債・地方債等	400,004	400,424	419
(3)その他	—	—	—
合 計	400,004	400,424	419

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	598,824	538,304	△60,520
(2)債 券			
国債・地方債等	100,096	100,068	△28
(3)その他	—	—	—
合 計	698,920	638,372	△60,548

(注)当連結会計年度において、有価証券について61,950千円(その他有価証券で時価のある株式61,950千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し、回復の見込みがないと判断された場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
48,000	26,500

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1)その他有価証券

非上場株式 277,895 千円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1)債券		
国債・地方債等	500,100	—
合 計	500,100	—

当連結会計年度（平成21年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1)株 式	704,294	638,535	△65,759
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	704,294	638,535	△65,759

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
67,745	53,695	1,735

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1)その他有価証券

非上場株式 222,234 千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引、金利関連で金利スワップ取引があります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避して安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、過去勤務債務が17,459千円発生しております。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度へ移行しておりますが、移行に伴う損益は発生しておりません。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,040,523千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>722,464</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td><td>△318,058</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>22,408</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>13,967</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）</td><td>△281,682</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>533</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘー）</td><td>△282,215</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>248,574千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>11,644</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△2,659</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>3,027</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>3,492</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ ＋ホ）</td><td>264,079</td></tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td><td>34,335</td></tr> <tr> <td>チ. 合計</td><td>298,415</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.50%</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>5年</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,040,523千円	ロ. 年金資産	722,464	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△318,058	ニ. 未認識数理計算上の差異	22,408	ホ. 未認識過去勤務債務	13,967	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	△281,682	ト. 前払年金費用	533	チ. 退職給付引当金（ヘー）	△282,215	イ. 勤務費用	248,574千円	ロ. 利息費用	11,644	ハ. 期待運用収益	△2,659	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,027	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ ＋ホ）	264,079	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	34,335	チ. 合計	298,415	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.50%	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）		1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△1,336,615千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td><td>967,805</td></tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td><td>△368,809</td></tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>53,666</td></tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td><td>10,475</td></tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）</td><td>△304,667</td></tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td><td>2,469</td></tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金（ヘー）</td><td>△307,137</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td><td>289,043千円</td></tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td><td>14,678</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td><td>△3,430</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,125</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td><td>3,492</td></tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ ＋ホ）</td><td>304,909</td></tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td><td>48,857</td></tr> <tr> <td>チ. 合計</td><td>353,767</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.5 %</td></tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td><td>0.50 %</td></tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td></tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr> <td colspan="2">（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,336,615千円	ロ. 年金資産	967,805	ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△368,809	ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666	ホ. 未認識過去勤務債務	10,475	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	△304,667	ト. 前払年金費用	2,469	チ. 退職給付引当金（ヘー）	△307,137	イ. 勤務費用	289,043千円	ロ. 利息費用	14,678	ハ. 期待運用収益	△3,430	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ ＋ホ）	304,909	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857	チ. 合計	353,767	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	
イ. 退職給付債務	△1,040,523千円																																																																																												
ロ. 年金資産	722,464																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△318,058																																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	22,408																																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	13,967																																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	△281,682																																																																																												
ト. 前払年金費用	533																																																																																												
チ. 退職給付引当金（ヘー）	△282,215																																																																																												
イ. 勤務費用	248,574千円																																																																																												
ロ. 利息費用	11,644																																																																																												
ハ. 期待運用収益	△2,659																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,027																																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																												
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ ＋ホ）	264,079																																																																																												
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	34,335																																																																																												
チ. 合計	298,415																																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ. 割引率	1.5%																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.50%																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																													
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																													
イ. 退職給付債務	△1,336,615千円																																																																																												
ロ. 年金資産	967,805																																																																																												
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△368,809																																																																																												
ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666																																																																																												
ホ. 未認識過去勤務債務	10,475																																																																																												
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ＋ニ＋ホ）	△304,667																																																																																												
ト. 前払年金費用	2,469																																																																																												
チ. 退職給付引当金（ヘー）	△307,137																																																																																												
イ. 勤務費用	289,043千円																																																																																												
ロ. 利息費用	14,678																																																																																												
ハ. 期待運用収益	△3,430																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125																																																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																												
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ ＋ホ）	304,909																																																																																												
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857																																																																																												
チ. 合計	353,767																																																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																												
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																												
ハ. 期待運用収益率	0.50 %																																																																																												
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																																																																																													
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																												
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																																																																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

発行会社	提出会社
	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 1,000株
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 スtock・オプション	第3回 スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名	従業員 31名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 170株	普通株式 41株
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日 至 平成24年6月14日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日

(注) 上記連結子会社のストック・オプションは合併により被合併会社から継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
	平成17年 スtock・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度	955株
権利確定	—
権利行使	2株
失効	25株
未行使残	928株

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 スtock・オプション	第3回 スtock・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度	170株	32株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	170株	32株

②単価情報

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	388,279円
行使時平均株価	468,000円

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格	50,000円	100,000円
行使時平均株価	—	—

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 1,000株
付与日	平成17年3月22日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数 (注)	取締役 1名	従業員 31名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 170株	普通株式 41株
付与日	平成14年6月14日	平成16年3月31日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年6月15日 至 平成24年6月14日	自 平成18年4月1日 至 平成25年12月31日

(注) 上記連結子会社のストック・オプションは合併により被合併会社から継承したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプション数は合併日における人数及び数を記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度	928株
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	928株

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度	170株	32株
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	5株
未行使残	170株	27株

②単価情報

発行会社	提出会社
	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	388,279円
行使時平均株価	—

発行会社	連結子会社	連結子会社
	第1回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション
権利行使価格	50,000円	100,000円
行使時平均株価	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>87,699千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>431,224</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>114,644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>85,087</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>47,544</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>327,349</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,784</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>23,199</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>52,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td>61,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,255,375</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△78,099</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,177,276</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他</td><td>△448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,176,828</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>607,790千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>569,486千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△246千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td>△202千円</td></tr> </table>	未払事業税	87,699千円	賞与引当金	431,224	退職給付引当金	114,644	役員退職慰労引当金	85,087	賞与未払社会保険料	47,544	投資有価証券評価損	327,349	その他有価証券評価差額金	24,784	受注損失引当金	23,199	繰越欠損金	52,299	その他	61,542	繰延税金資産小計	1,255,375	評価性引当額	△78,099	繰延税金資産合計	1,177,276	その他	△448	繰延税金負債合計	△448	繰延税金資産の純額	1,176,828	流動資産－繰延税金資産	607,790千円	固定資産－繰延税金資産	569,486千円	流動負債－その他	△246千円	固定負債－その他	△202千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td>77,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>455,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>123,999</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>100,246</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>51,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>311,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39,343</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>30,789</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>84,915</td></tr> <tr><td>その他</td><td>91,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,366,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△406,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>960,253</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他</td><td>△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>957,972</td></tr> </table> 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>645,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>314,360千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△1,930千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td>△350千円</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	77,455千円	賞与引当金	455,570	退職給付引当金	123,999	役員退職慰労引当金	100,246	賞与未払社会保険料	51,495	投資有価証券評価損	311,601	減損損失	39,343	受注損失引当金	30,789	繰越欠損金	84,915	その他	91,217	繰延税金資産小計	1,366,636	評価性引当額	△406,382	繰延税金資産合計	960,253	その他	△2,280	繰延税金負債合計	△2,280	繰延税金資産の純額	957,972	流動資産－繰延税金資産	645,892千円	固定資産－繰延税金資産	314,360千円	流動負債－その他	△1,930千円	固定負債－その他	△350千円
未払事業税	87,699千円																																																																																
賞与引当金	431,224																																																																																
退職給付引当金	114,644																																																																																
役員退職慰労引当金	85,087																																																																																
賞与未払社会保険料	47,544																																																																																
投資有価証券評価損	327,349																																																																																
その他有価証券評価差額金	24,784																																																																																
受注損失引当金	23,199																																																																																
繰越欠損金	52,299																																																																																
その他	61,542																																																																																
繰延税金資産小計	1,255,375																																																																																
評価性引当額	△78,099																																																																																
繰延税金資産合計	1,177,276																																																																																
その他	△448																																																																																
繰延税金負債合計	△448																																																																																
繰延税金資産の純額	1,176,828																																																																																
流動資産－繰延税金資産	607,790千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	569,486千円																																																																																
流動負債－その他	△246千円																																																																																
固定負債－その他	△202千円																																																																																
未払事業税及び未払地方法人特別税	77,455千円																																																																																
賞与引当金	455,570																																																																																
退職給付引当金	123,999																																																																																
役員退職慰労引当金	100,246																																																																																
賞与未払社会保険料	51,495																																																																																
投資有価証券評価損	311,601																																																																																
減損損失	39,343																																																																																
受注損失引当金	30,789																																																																																
繰越欠損金	84,915																																																																																
その他	91,217																																																																																
繰延税金資産小計	1,366,636																																																																																
評価性引当額	△406,382																																																																																
繰延税金資産合計	960,253																																																																																
その他	△2,280																																																																																
繰延税金負債合計	△2,280																																																																																
繰延税金資産の純額	957,972																																																																																
流動資産－繰延税金資産	645,892千円																																																																																
固定資産－繰延税金資産	314,360千円																																																																																
流動負債－その他	△1,930千円																																																																																
固定負債－その他	△350千円																																																																																
2 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増加	8.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																
評価性引当額の増加	8.8%																																																																																
その他	1.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

パーチェス法の適用(事業の譲受)

当社の連結子会社であるオーライソフトウェア株式会社は、平成20年10月1日付にて、デジタルテクノロジー株式会社より同社のソフトウェア開発事業及びビジュアルコミュニケーション事業を譲受けました。その概要は以下のとおりであります。

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、その主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

- (1) 相手企業の名称 : デジタルテクノロジー株式会社
- (2) 取得した事業の内容 : ソフトウェア開発事業及びビジュアルコミュニケーション事業
- (3) 企業結合を行った主な理由 : ソフトウェアの開発エンジニアの充実や事業領域の拡大、ソリューション能力の向上を図り、一層の事業成長及び企業価値の向上に努めることを目的としております。
- (4) 企業結合日 : 平成20年10月1日
- (5) 企業結合の法的形式 : 事業の譲受

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	:	200,753千円
取得に直接要した費用	:	13,000千円
取得原価	:	213,753千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) のれん金額 : 180,448千円
- (2) 発生原因 : 主として取得したソフトウェア開発事業及びビジュアルコミュニケーション事業における今後期待される超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間 : 5年間での均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,710千円
固定資産	33,035千円
資産合計	62,745千円
流動負債	29,441千円
負債合計	29,441千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合は当連結会計年度の開始の日に完了しており、当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の連結損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,195,024	3,490,979	1,088,309	1,408,555	21,182,869	—	21,182,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,343	9,315	4,140	90,869	142,668	(142,668)	—
計	15,233,368	3,500,295	1,092,449	1,499,425	21,325,537	(142,668)	21,182,869
営業費用	12,571,491	2,805,135	1,093,806	1,362,948	17,833,382	(137,976)	17,695,405
営業利益(損失)	2,661,876	695,159	(1,357)	136,476	3,492,155	(4,691)	3,487,463
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	12,314,070	2,496,469	823,010	847,999	16,481,549	(300,312)	16,181,236
減価償却費	95,474	23,549	29,573	3,187	151,784	(2,967)	148,816
資本的支出	252,416	46,596	59,030	12,952	370,995	(16,783)	354,211

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,503,999	3,347,671	1,050,321	1,666,510	23,568,503	—	23,568,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,130	—	4,140	86,941	112,211	(112,211)	—
計	17,525,130	3,347,671	1,054,461	1,753,451	23,680,715	(112,211)	23,568,503
営業費用	13,977,526	2,846,638	999,899	1,854,288	19,678,353	(118,194)	19,560,159
営業利益(損失)	3,547,603	501,032	54,562	(100,836)	4,002,362	5,982	4,008,344
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	13,221,883	2,791,987	798,197	905,945	17,718,013	(411,152)	17,306,861
減価償却費	114,913	29,955	25,096	24,601	194,566	(4,973)	189,593
減損損失	125,666	—	—	—	125,666	—	125,666
資本的支出	158,032	27,977	31,772	25,939	243,722	(4,333)	239,388

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成20年10月1日から

平成21年9月30日まで)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	110,067円48銭	122,278円26銭
1株当たり当期純利益金額	19,110円91銭	19,162円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19,074円29銭	19,149円72銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,708,497	1,713,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,708,497	1,713,150
普通株式の期中平均株式数(株)	89,399	89,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△1,443	△1,164
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(△1,443)	(△1,164)
普通株式増加数(株)	96	—
(うち新株予約権(株))	(96)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社(新株予約権の数 928個) なお、上記新株予約権の詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,949,144	12,107,854
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,109,111	1,176,178
(うち少数株主持分)	(1,109,111)	(1,176,178)
普通株式に係る当期末の純資産額(千円)	9,840,032	10,931,676
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	89,400	89,400

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

(子会社の合併)

当社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

事業の内容 C S O事業、教育研修事業、有料職業紹介業、その他関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

イーピーメディカル株式会社は顧客のニーズをきめ細かく汲み上げることにより、順調に業容を拡大して参りましたが、今後拡大するC S O市場に対応するため、株式会社ファーマネットワークと合併し、更なる業容の拡大を図ることとなりました。

合併後の新会社は、事業内容の相互補完等によるサービス品質の向上や、新規ビジネスの創出など一層の事業成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 旧イーピーメディカル株式会社を存続会社とした吸収合併方式

結合後企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

2. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

旧株式会社ファーマネットワークの普通株式1株に対して新株式会社ファーマネットワークの普通株式1株を割当交付致しました。

(2) 合併比率の算定方法

株式の割当比率の算定にあたっては、それぞれ合併当事者の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、売上高・利益水準及び修正純資産を参考として合併当事者間で株式の割当比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記割当比率が妥当であるとの判断に至り合意致しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 18,575 株

交付した株式の評価額 540,161千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

160,730千円

(2) 発生原因

主として株式会社ファーマネットワークでのC S O事業における今後期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	493,112千円
固定資産	52,050千円
資産合計	545,162千円
流動負債	99,987千円
固定負債	59,216千円
負債合計	159,204千円

(子会社株式の取得)

当社は、コールセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うCSO事業との相乗効果を図るため、株式会社メディカルライン（本社：東京都豊島区、代表者 西塚 淳一）の株式を取得しました。

1. 取得する株式の会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称

株式会社メディカルライン

(2) 事業内容

テレマーケティング事業

(3) 資本金

236,110千円

2. 株式取得の時期

平成21年10月1日

3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数

2,497株

(2) 取得価額

478,930千円

(3) 持分比率

56.4%

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	150,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	205,700	200,000	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	2,459	3.7	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	200,000	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	7,956	3.7	平成25年
その他有利子負債	2,718	1,165	3.0	平成22年
合計	558,418	361,581	—	—

（注）1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
リース債務	2,553	2,650	2,751

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高（千円）	5,541,252	6,146,324	5,455,064	6,425,861
税金等調整前四半期純利益金額（千円）	902,493	831,129	825,609	1,193,813
四半期純利益金額（千円）	532,946	28,088	477,217	674,898
1株当たり四半期純利益金額（円）	5,961.36	314.18	5,338.00	7,549.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,916,278	3,191,657
受取手形	18,232	18,417
売掛金	3,229,880	3,948,221
有価証券	500,492	—
仕掛品	156,295	163,103
前払費用	93,973	107,703
繰延税金資産	506,890	528,563
立替金	126,598	192,684
その他	60,497	69,606
流動資産合計	7,609,139	8,219,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,559	192,727
減価償却累計額	△61,160	△77,164
建物（純額）	112,399	115,562
工具、器具及び備品	90,439	123,969
減価償却累計額	△45,069	△63,774
工具、器具及び備品（純額）	45,369	60,195
リース資産	—	12,785
減価償却累計額	—	△2,557
リース資産（純額）	—	10,228
有形固定資産合計	157,768	185,986
無形固定資産		
のれん	154,666	—
ソフトウェア	129,321	137,637
その他	5,682	5,682
無形固定資産合計	289,671	143,319
投資その他の資産		
投資有価証券	816,199	860,769
関係会社株式	1,003,085	1,112,935
出資金	4,349	3,788
関係会社出資金	33,689	301,559
従業員に対する長期貸付金	1,170	6,240
関係会社長期貸付金	300,000	420,000
破産更生債権等	10,000	—
繰延税金資産	544,222	228,398
長期預金	※2 500,000	※2 500,000
敷金及び保証金	685,632	772,567

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
保険積立金	214,601	279,572
貸倒引当金	△10,000	—
投資その他の資産合計	4,102,951	4,485,831
固定資産合計	4,550,391	4,815,138
資産合計	12,159,530	13,035,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,049	159,310
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	—	2,459
未払金	174,973	226,099
未払費用	349,983	395,169
未払法人税等	870,064	727,833
未払消費税等	144,315	178,849
前受金	63,829	105,446
預り金	248,988	130,646
賞与引当金	867,483	913,194
受注損失引当金	57,000	75,650
流動負債合計	3,122,687	3,114,657
固定負債		
長期借入金	200,000	—
リース債務	—	7,956
退職給付引当金	256,115	275,687
役員退職慰労引当金	148,694	163,453
その他	31,316	11,083
固定負債合計	636,125	458,180
負債合計	3,758,813	3,572,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	133	133
資本剰余金合計	1,825,431	1,825,431
利益剰余金		
利益準備金	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金	3,617,000	4,417,000
繰越利益剰余金	1,430,347	1,695,559
利益剰余金合計	5,057,582	6,122,794

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
自己株式	△321,437	△321,437
株主資本合計	8,436,828	9,502,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△36,111	△39,782
評価・換算差額等合計	△36,111	△39,782
純資産合計	8,400,717	9,462,257
負債純資産合計	12,159,530	13,035,096

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	13,108,707	15,403,757
売上原価	8,871,933	10,192,415
売上総利益	4,236,774	5,211,341
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,600	121,800
賞与引当金繰入額	74,029	77,959
役員退職慰労引当金繰入額	30,877	14,759
給料及び賞与	444,088	430,047
福利厚生費	94,030	107,802
支払手数料	227,110	239,913
賃借料	177,550	222,387
報酬・顧問料	93,672	—
減価償却費	27,247	36,559
のれん償却額	58,000	29,000
その他	※4 485,960	583,267
販売費及び一般管理費合計	1,794,165	1,863,496
営業利益	2,442,608	3,347,845
営業外収益		
受取利息	35,020	20,936
受取配当金	※1 83,955	※1 88,078
保険解約益	13,827	—
受取手数料	※1 42,924	※1 48,336
その他	2,911	9,111
営業外収益合計	178,638	166,463
営業外費用		
支払利息	10,310	6,804
その他	123	—
営業外費用合計	10,433	6,804
経常利益	2,610,813	3,507,504
特別利益		
投資有価証券売却益	26,500	53,695
関係会社株式売却益	17,011	—
事務所移転補償金	8,650	—
特別利益合計	52,162	53,695

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 12,556	※2 2,154
投資有価証券評価損	360,787	173,746
関係会社出資金売却損	22,914	—
減損損失	—	※3 125,666
その他	—	1,735
特別損失合計	396,258	303,302
税引前当期純利益	2,266,717	3,257,897
法人税、住民税及び事業税	1,326,864	1,377,494
法人税等調整額	△420,816	296,671
法人税等合計	906,048	1,674,166
当期純利益	1,360,669	1,583,731

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	6,080,056	68.2	7,014,078	68.8
II 経費	※3	2,830,014	31.8	3,185,144	31.2
当期総製造費用		8,910,070	100.0	10,199,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		118,158		156,295	
合計		9,028,229		10,355,519	
期末仕掛品たな卸高		156,295		163,103	
売上原価		8,871,933		10,192,415	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。
給与・賞与 4,242,969千円	給与及び賞与 5,009,167千円
賞与引当金繰入額 793,454千円	賞与引当金繰入額 835,235千円
福利厚生費 635,855千円	福利厚生費 730,718千円
※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注費 1,311,496千円	外注費 1,555,558千円
賃借料 740,420千円	賃借料 885,049千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,825,298	1,825,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金		
前期末残高	—	133
当期変動額		
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	133	133
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825,298	1,825,431
当期変動額		
自己株式の処分	133	—
当期変動額合計	133	—
当期末残高	1,825,431	1,825,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,235	10,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,017,000	3,617,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	800,000
当期変動額合計	600,000	800,000
当期末残高	3,617,000	4,417,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,116,668	1,430,347

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
別途積立金の積立	△600,000	△800,000
当期純利益	1,360,669	1,583,731
当期変動額合計	313,679	265,211
当期末残高	1,430,347	1,695,559
利益剰余金合計		
前期末残高	4,143,903	5,057,582
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,360,669	1,583,731
当期変動額合計	913,679	1,065,211
当期末残高	5,057,582	6,122,794
自己株式		
前期末残高	△322,080	△321,437
当期変動額		
自己株式の処分	642	—
当期変動額合計	642	—
当期末残高	△321,437	△321,437
株主資本合計		
前期末残高	7,522,373	8,436,828
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,360,669	1,583,731
自己株式の処分	776	—
当期変動額合計	914,455	1,065,211
当期末残高	8,436,828	9,502,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,076	△36,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	△102,187	△3,671
当期末残高	△36,111	△39,782
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,076	△36,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	△102,187	△3,671

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	△36,111	△39,782
純資産合計		
前期末残高	7,588,449	8,400,717
当期変動額		
剰余金の配当	△446,990	△518,520
当期純利益	1,360,669	1,583,731
自己株式の処分	776	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,187	△3,671
当期変動額合計	812,268	1,061,540
当期末残高	8,400,717	9,462,257

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は主として移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法）
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用 年数は、建物15年、器具及び備品5年～15 年であります。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5％に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額5％相 当額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上 しております。 これに伴う損益への影響は軽微であり ます。 無形固定資産 のれんについては、5年間の均等償却を 行っております。 自社利用ソフトウェアについて、利用可 能期間（5年）に基づく定額法によって おります。 -----	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。なお、主な耐用 年数は、建物15年、工具、器具及び備品5 年～15年であります。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産については、リース期 間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年9月30日以前のリース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年10月において適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴い、過去勤務債務が17,459千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 受注損失引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	たな卸資産の評価に関する会計基準 たな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これに伴う損益の影響はありません。 リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「報酬・顧問料」（前事業年度37,581千円）は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しました。	(損益計算書) 「報酬・顧問料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「報酬・顧問料」の金額は57,586千円であります。 「保険解約益」は、前事業年度まで、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「保険解約益」の金額は5,979千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1 イートライアル(株)がデータセンターとして使用している建物の賃料等一切の債務について、平成22年5月31日迄の間に限り賃借人に対して連帯保証しております。 ※2 投資その他の資産の長期性預金500,000千円（当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日）は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	1 イートライアル(株)が使用している建物の賃料等一切の債務について、平成22年5月31日迄の間に限り賃借人に対して連帯保証しております。 ※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円（当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日）は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)								
※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 80,925千円 受取手数料 38,646千円	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 受取配当金 80,402千円 受取手数料 43,057千円								
※ 2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 10,586千円 器具及び備品 1,933千円 ソフトウェア 36千円 合計 12,556千円 -----	※ 2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 1,935千円 工具、器具及び備品 218千円 合計 2,154千円								
	※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>東京都 新宿 区</td><td>事業用 資 産</td><td>のれん</td><td>125,666千円</td></tr></table> 当社は、原則管理会計単位を独立したキャッシュ ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定 しております。 その結果、管理会計の一単位である医療機器開発 部門において当初想定した超過収益力が新規受託 案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高 まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価 額との差額を減損損失として特別損失に計上して おります。 -----	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿 区	事業用 資 産	のれん	125,666千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 新宿 区	事業用 資 産	のれん	125,666千円						
※ 4 研究開発費の総額 研究開発費の総額は19,047千円であり、一般管理費に 含まれております。									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,002	—	2	1,000
合計	1,002	—	2	1,000

(注) 普通株式の株式数の減少2株は、ストック・オプションの権利行使によるものです。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)					当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース資産の内容 有形固定資産 情報関連機器(工具、器具及び備品)であります。				
					② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	89,055	33,393	—	55,662	工具、器具及び備品	81,555	38,866	—	42,689
ソフトウェア	9,336	7,469	—	1,867	合計	81,555	38,866	—	42,689
合計	98,392	40,862	—	57,529					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年9月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>71,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>353,065</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>38,750</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>104,238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>60,518</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>23,199</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>25,610</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>323,279</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,784</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,051,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,051,113</td></tr> </table>	未払事業税	71,790千円	賞与引当金	353,065	賞与未払社会保険料	38,750	退職給付引当金	104,238	役員退職慰労引当金	60,518	受注損失引当金	23,199	関係会社株式評価損	25,610	投資有価証券評価損	323,279	その他有価証券評価差額金	24,784	その他	25,875	繰延税金資産合計	1,051,113	繰延税金資産の純額	1,051,113	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td>61,737千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>371,669</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td>41,694</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>112,204</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>66,525</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>30,789</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>25,610</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>311,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>39,343</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>27,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,119,356</td></tr> <tr><td>評価性引当金額</td><td>△362,395</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>756,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>756,961</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	61,737千円	賞与引当金	371,669	賞与未払社会保険料	41,694	退職給付引当金	112,204	役員退職慰労引当金	66,525	受注損失引当金	30,789	関係会社株式評価損	25,610	投資有価証券評価損	311,601	減損損失	39,343	その他有価証券評価差額金	27,304	その他	30,875	繰延税金資産小計	1,119,356	評価性引当金額	△362,395	繰延税金資産合計	756,961	繰延税金資産の純額	756,961
未払事業税	71,790千円																																																						
賞与引当金	353,065																																																						
賞与未払社会保険料	38,750																																																						
退職給付引当金	104,238																																																						
役員退職慰労引当金	60,518																																																						
受注損失引当金	23,199																																																						
関係会社株式評価損	25,610																																																						
投資有価証券評価損	323,279																																																						
その他有価証券評価差額金	24,784																																																						
その他	25,875																																																						
繰延税金資産合計	1,051,113																																																						
繰延税金資産の純額	1,051,113																																																						
未払事業税及び未払地方法人特別税	61,737千円																																																						
賞与引当金	371,669																																																						
賞与未払社会保険料	41,694																																																						
退職給付引当金	112,204																																																						
役員退職慰労引当金	66,525																																																						
受注損失引当金	30,789																																																						
関係会社株式評価損	25,610																																																						
投資有価証券評価損	311,601																																																						
減損損失	39,343																																																						
その他有価証券評価差額金	27,304																																																						
その他	30,875																																																						
繰延税金資産小計	1,119,356																																																						
評価性引当金額	△362,395																																																						
繰延税金資産合計	756,961																																																						
繰延税金資産の純額	756,961																																																						
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	11.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
評価性引当額の増加	11.1																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																						
住民税均等割	0.2																																																						
その他	0.0																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	93,967円75銭	105,841円80銭
1株当たり当期純利益金額	15,220円18銭	17,715円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15,203円85銭	希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,360,669	1,583,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,360,669	1,583,731
期中平均株式数(株)	89,399	89,400
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	96	—
(うち新株予約権)	(96)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数 928個) なお、上記新株予約権の詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)

該当事項はありません。

当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

当社は、コールセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うCSO事業との相乗効果を図るため、株式会社メディカルライン(本社：東京都豊島区、代表者 西塚 淳一)の株式を取得しました。

1 取得する株式の会社の名称 株式会社メディカルライン

(1) 事業内容 テレマーケティング事業

(2) 資本金 236,110千円

2 株式取得の時期 平成21年10月1日

3 取得株式の数及び取得価額 2,497株 478,930千円

4 取得後の持分比率 56.4%

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) S J I	24,879	568,485
		(株)ファーマネットワーク	2,220	95,820
		小野薬品工業(株)	15,000	70,050
		バイオワン(株)	8,000	40,029
		桃太郎源(株)	150	30,000
		(株)ヘルスネット	1,743	25,764
		シンバイオ製薬(株)	1,700	16,676
		ディナベック(株)	3,800	5,341
		アルブラスト(株)	1,300	3,201
		リンク・ジェノミクス(株)	100	2,890
		その他（1銘柄）	300	2,513
計		59,192	860,769	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	173,559	26,041	6,873	192,727	77,164	20,941	115,562
工具、器具及び備品	90,439	34,270	740	123,969	63,774	19,225	60,195
リース資産	—	12,785	—	12,785	2,557	2,557	10,228
有形固定資産計	263,998	73,097	7,613	329,482	143,495	42,724	185,986
無形固定資産							
のれん (注)	290,000	—	290,000 (125,666)	—	—	29,000	—
ソフトウェア	229,314	45,500	—	274,814	137,177	37,184	137,637
その他	5,682	—	—	5,682	—	—	5,682
無形固定資産計	524,997	45,500	290,000 (125,666)	280,497	137,177	66,184	143,319
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額290,000千円は、減価償却累計額164,334千円及び減損損失125,666千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	10,000	—	—
賞与引当金	867,483	913,194	867,483	—	913,194
受注損失引当金 (注)	57,000	75,650	—	57,000	75,650
役員退職慰労引当金	148,694	14,759	—	—	163,453

(注) 受注損失引当金の「当期減少額」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	884
預金の種類	
普通預金	3,170,049
その他	20,723
計	3,190,772
合計	3,191,657

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
持田製薬(株)	18,417
合計	18,417

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	1,544
平成21年11月	12,515
平成21年12月	2,100
平成22年1月	2,257
合計	18,417

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大塚製薬(株)	587,840
ワイス(株)	417,726
第一三共(株)	221,619
中外製薬(株)	202,456
アステラス製薬(株)	193,175
その他	2,325,403
合計	3,948,221

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) 2 (B) 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,229,880	16,173,865	15,455,524	3,948,221	79.7	81

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 仕掛品

区分	金額 (千円)
データマネジメント業務	123,467
システム開発業務	39,635
合計	163,103

ホ 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株)イーピーミント	399,608
E P S インターナショナル(株)	200,000
イーピーメディカル(株)	157,400
オーライソフトウェア(株)	141,290
エルエスジー(株)	94,636
(株)イーピーメイト	60,000
イートライアル(株)	50,000
(株)悠草舎	10,000
合計	1,112,935

へ 敷金・保証金

区分	金額（千円）
センターオフィス	193,632
第一オフィス	164,057
第二オフィス	161,971
その他	252,907
合計	772,567

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)イーピーメイト	63,406
テンプスタッフ(株)	19,749
イートライアル(株)	19,734
(株)メディカルアソシア	10,451
上海日新医薬発展有限公司	9,242
その他	36,726
合計	159,310

ロ 未払法人税等

相手先	金額（千円）
法人税	473,017
住民税	103,128
事業税	80,485
地方法人特別税	71,202
合計	727,833

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.eps.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 関東財務局長に提出。
	(第19期第1四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
	(第19期第2四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月14日 関東財務局長に提出。
	(第19期第3四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
(3) 臨時報告書	金融商品取引法第24条 の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第 3号の規定に基づく臨 時報告書であります。		平成21年1月9日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条 の5第4項、企業内容等 の開示に関する内閣府 令第19条第1項及び第 19条第2項第15号の3 の規定に基づく臨時報 告書であります。		平成21年7月31日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条 の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第 3号の規定に基づく臨 時報告書であります。		平成21年10月2日 関東財務局長に提出。
	金融商品取引法第24条 の5第4項及び企業内 内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第 3号の規定に基づく臨 時報告書であります。		平成21年10月2日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 第18期	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成21年1月7日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕 印
--------------------	-------	---------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象（子会社の合併）に記載のとおり、会社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーピーエス株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イーピーエス株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史 印
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂東 正裕 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。